

## 六次産業化・地産地消法に基づく認定事業者に対する フォローアップ調査の結果（平成 27 年度）

### I. 集計方法の概要

#### 1 目的

六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた事業者（以下「認定事業者」という。）の事業の進捗状況を把握・分析し、認定事業者に対する経営支援の内容や六次産業化推進施策の検討に活用。

#### 2 対象

平成 27 年 3 月 31 日までに、総合化事業計画の認定を受けた者のうち、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの間に事業を実施した者。

#### 3 調査方法

地方農政局等において、平成 27 年夏に提出された事業実施状況報告書及びこれに添付された決算報告書等に記載された情報を集計。また、認定事業者を個別に訪問するなどして必要な情報をヒアリング。

#### 4 調査項目

##### (1) 財務情報

売上高、利益、自己資本等

##### (2) 経営分析指標

売上高経常利益率、自己資本比率等

##### (3) その他

雇用の状況、総合化事業計画の進捗状況等

#### 5 提出率

対象事業者数 1,949 に対し、提出事業者数 1,880。提出率 96.5%。

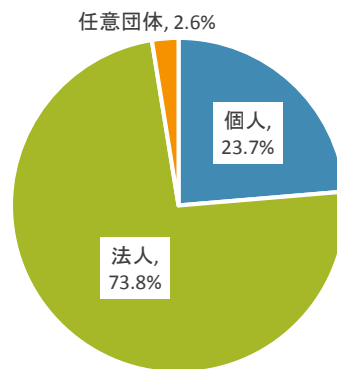
#### 6 その他

複数年度に渡って数値の記載を求める項目において一部の年度の数値を記載した認定事業者については、集計数値の連続性を担保する観点から、集計対象から除外した。このため、集計項目ごとに有効回答数は異なる。

## (参考) 総合化事業の類型

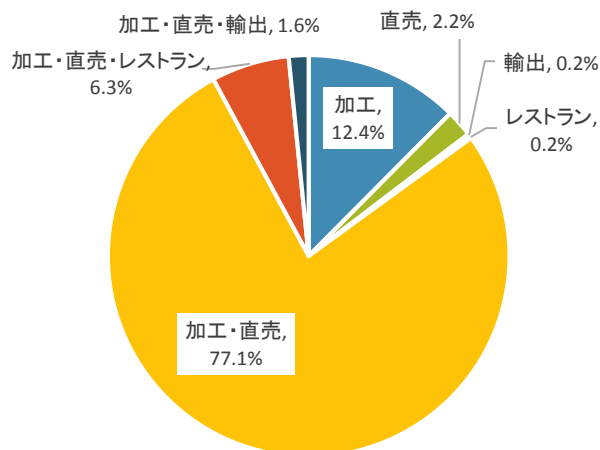
### ◆ 経営区分

経営区分	事業者数	比率
個人	445	23.7%
法人	1,387	73.8%
任意団体	48	2.6%



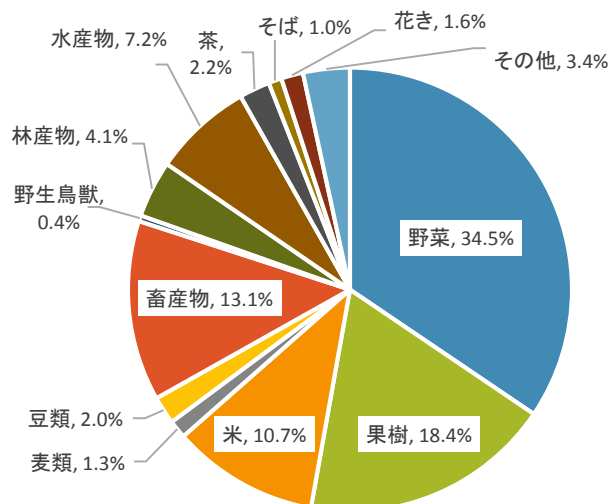
### ◆ 事業内容

事業内容	事業者数	比率
加工	234	12.4%
直売	41	2.2%
輸出	4	0.2%
レストラン	3	0.2%
加工・直売	1,450	77.1%
加工・直売・レストラン	118	6.3%
加工・直売・輸出	30	1.6%



### ◆ 対象農林水産物

対象農林水産物	事業者数	比率
野菜	648	34.5%
果樹	345	18.4%
米	201	10.7%
麦類	25	1.3%
豆類	38	2.0%
畜産物	247	13.1%
野生鳥獣	8	0.4%
林産物	78	4.1%
水産物	136	7.2%
茶	42	2.2%
そば	18	1.0%
花き	30	1.6%
その他	64	3.4%



注 総合化事業に活用する農林水産物の種類が複数ある場合には、最も多く活用する農林水産物としている。

## Ⅱ. 集計結果

### 1. 売上高

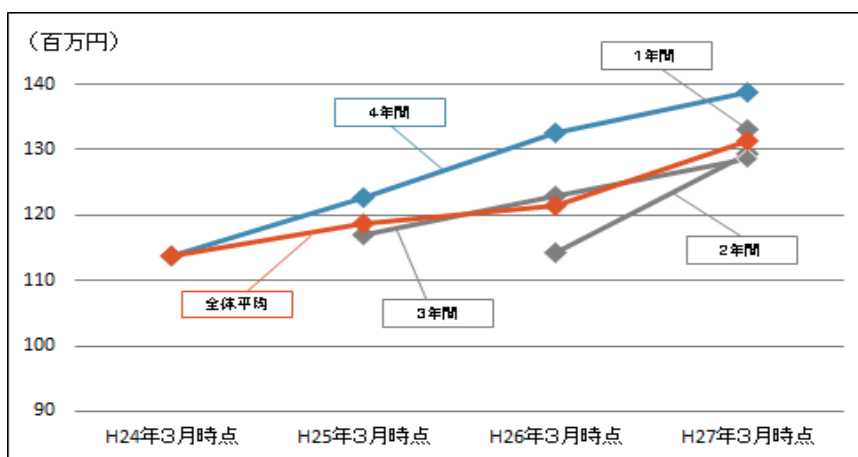
- 認定事業者の経営全体の売上高は、27年3月時点での直近決算の集計によると一事業者当たり平均約131百万円（図表1）。認定事業の取組期間別で見ると、1年間、2年間の取組で約21%、3年間の取組で約30%、4年間の取組で約32%、それぞれ申請時から増加（図表2）。
  - 一方、総合化事業で用いる農林水産物等及び新商品の売上高については、27年3月時点での直近決算の集計によると一事業者当たり平均約63百万円（図表3）。認定事業の取組期間別で見ると、1年間の取組で約17%、2年間の取組で約33%、3年間の取組で約38%、4年間の取組で約41%、それぞれ申請時から増加（図表4）。また、申請時と比較して売上高が増加した者は3分の2以上を占め、4年間総合化事業に取り組んだ者に限れば、約74%の事業者の売上高が増加している（図表5）。
- ⇒ 認定事業者の売上高は、経営全体についても、総合化事業に用いる農林水産物等及び新商品についても、いずれも着実に増加。また、認定申請時からの売上高の増加率をみると、総じて、経営全体の売上高の増加率と比べて総合化事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高の増加率が高く、総合化事業が認定事業者の経営の改善を牽引していると推測。

〔図表1〕経営全体（農林漁業及び関連事業）の売上高

（百万円）

	H24年3月時点	H25年3月時点	H26年3月時点	H27年3月時点
合計額	27,087	87,074	144,965	199,374
有効回答数	238	733	1,194	1,517
平均額	114	119	121	131

〔図表2〕経営全体の売上高の推移



（百万円）

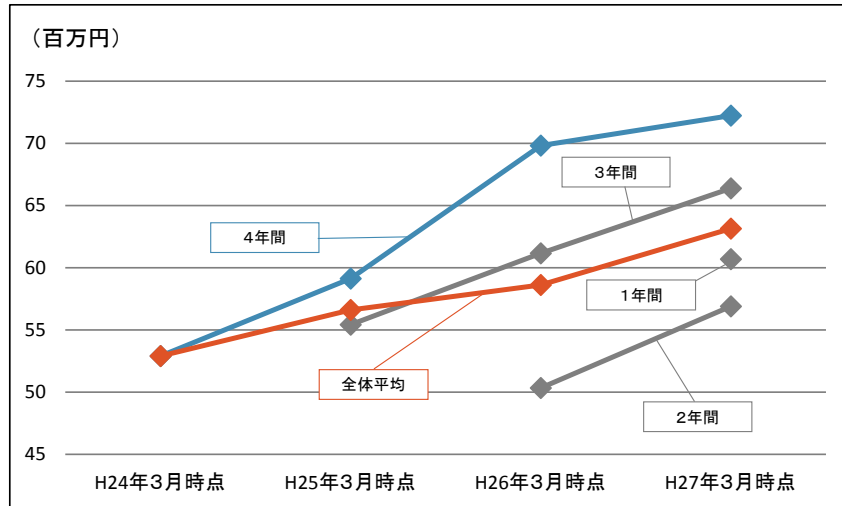
1年間の取組		2年間の取組		3年間の取組		4年間の取組	
申請時	1年後	申請時	2年後	申請時	3年後	申請時	4年後
110	133	107	129	99	129	105	139
対申請時比		対申請時比		対申請時比		対申請時比	
121%		121%		130%		132%	

〔図表 3〕 総合化事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高平均額

(百万円)

	H24年3月時点	H25年3月時点	H26年3月時点	H27年3月時点
合計額	12,116	40,648	69,049	94,789
有効回答数	229	718	1,178	1,501
平均額	53	57	59	63

〔図表 4〕 総合化事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高平均額の推移

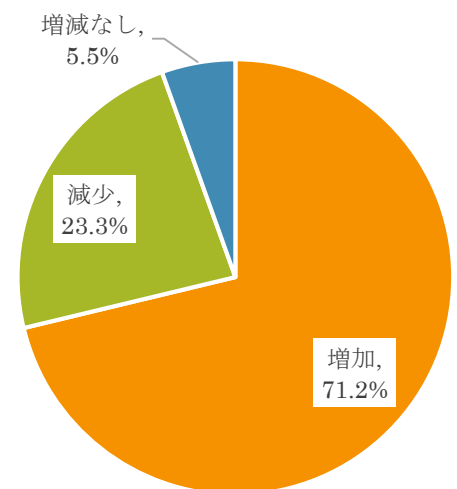


(百万円)

1年間の取組		2年間の取組		3年間の取組		4年間の取組	
申請時	1年後	申請時	2年後	申請時	3年後	申請時	4年後
52	61	43	57	48	66	51	72
対申請時比		対申請時比		対申請時比		対申請時比	
117%		133%		138%		141%	

〔図表 5〕 申請時と比較した総合化事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高の増減

( )内は有効回答数	増加	減少	増減なし
全体 (1,513)	1,077 71.2%	353 23.3%	83 5.5%
取組期間別の内訳			
4年間 (237)	175	52	10
	73.8%	21.9%	4.2%
3年間 (493)	372	108	13
	75.5%	21.9%	2.6%
2年間 (460)	328	110	22
	71.3%	23.9%	4.8%
1年間 (323)	202	83	38
	62.5%	25.7%	11.8%



## 2. 売上高経常利益率

○ 認定事業者全体で、経営全体における売上高経常利益率（※1）を見ると、毎年度経常黒字が確保されている（図表6）。

※1 経常利益率：経常利益（※2）を売上高で除した率

※2 経常利益：法人においては、損益計算書による経常利益（損失）の額  
個人においては、損益計算書の収入金額から経費を減じた額

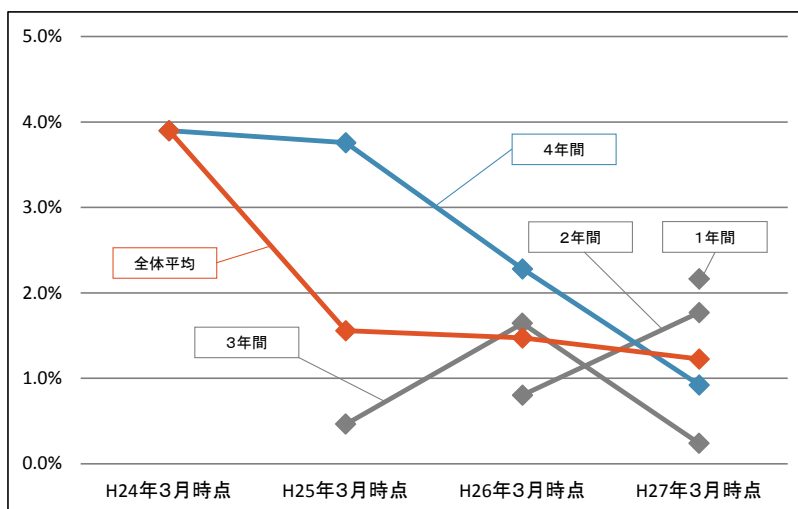
○ 取組期間別に売上高経常利益率の推移を見ると、上下動にばらつきがみられ（図表7）、認定事業者ごとに、認定申請時点における直近決算と27年3月時点での直近決算における売上高経常利益率を比較すると、低下した認定事業者が上昇した認定事業者よりも若干多い（図表8）。

⇒ 認定事業者ごとに経営コストをめぐる状況が異なるところではあるが、経常利益率が低下した認定事業者において、農産物価格の低下や農業生産資材価格の上昇（平成26年 農業物価指数）等による影響があったものと考えられる。

〔図表6〕 認定事業者全体の売上高経常利益率

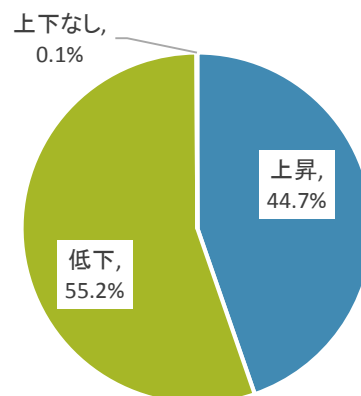
H24年3月時点	H25年3月時点	H26年3月時点	H27年3月時点
3.9%	1.6%	1.5%	1.2%

〔図表7〕 認定事業者全体の売上高経常利益率の推移



〔図表8〕 申請時と比較した売上高経常利益率の増減

○内は有効回答数	上昇	低下	上下なし
全体(1,338)	598 44.7%	739 55.2%	1 0.1%
取組期間別の内訳			
4年間(212)	78 36.8%	134 63.2%	0 0.0%
3年間(434)	195 44.9%	238 54.8%	1 0.2%
2年間(412)	186 45.1%	226 54.9%	0 0.0%
1年間(280)	139 49.6%	141 50.4%	0 0.0%



### 3. 自己資本比率

- 認定事業者全体での自己資本比率（自己資本を総資本で除した率）は、27年3月時点での直近決算の集計によると14.0%（図表9）。
  - 取組期間別で見ると、総合化事業に4年間取り組んできた認定事業者で16.0%と全体より高い数値（図表10）。
  - いずれも、法人企業統計調査における農林水産業（法人）の平均（平成26年度11%）を上回る数値（図表12）となっている。
- ⇒ 自己資本比率が低下した認定事業者においては、前述の利益率低下のほかに、新規事業を展開する際に必要な運転資金や設備資金を借入によって調達することにより、負債が増加したことなどがその一因と考えられる。

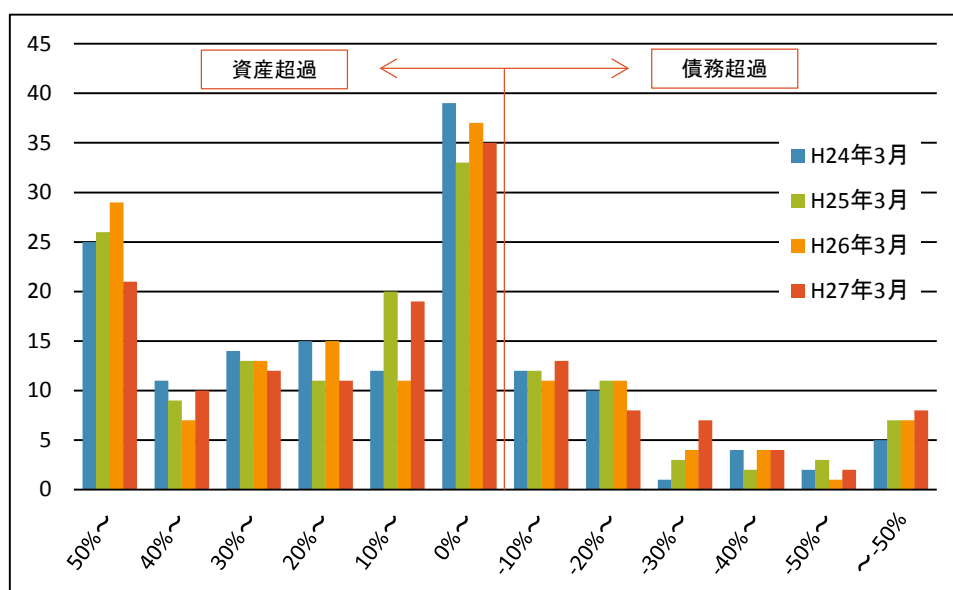
〔図表9〕 認定事業者全体の自己資本比率

H24年3月時点	H25年3月時点	H26年3月時点	H27年3月時点
22.6%	18.3%	16.2%	14.0%

〔図表10〕 認定事業者全体の自己資本比率の推移

( )内は有効回答数	(参考) 認定申請時点	H24年3月 時点	H25年3月 時点	H26年3月 時点	H27年3月 時点
4年間(150)	20.5%	22.6%	21.8%	19.7%	16.0%
3年間(346)	20.4%		16.3%	15.7%	14.4%
2年間(343)	16.5%			14.6%	13.4%
1年間(266)	13.8%				12.9%

〔図表11〕 4年間取り組んだ認定事業者の自己資本比率の分布



〔図表 12〕 参考：財務省「法人企業統計調査」における自己資本比率

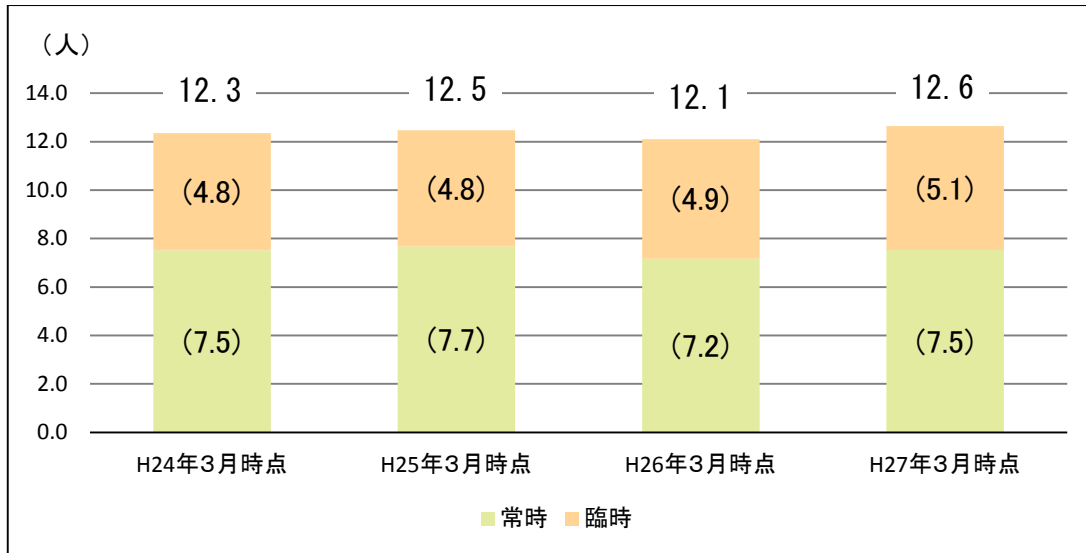
○内は母集団法人数	全 産 業		農 林 水 産 業	
	H25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度
全規模計	37.6%	38.9%	11.9%	11.3%
	(2,741,281)	(2,749,619)	(25,292)	(26,008)

○内は母集団法人数	食料品製造業		小売業		飲食サービス業	
	H25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度	H25 年度	H26 年度
全規模計	42.3%	41.9%	33.0%	35.0%	25.9%	18.1%
	(46,663)	(46,457)	(371,248)	(368,188)	(122,679)	(123,431)

#### 4. 地域経済への貢献（雇用と波及効果）

- 一事業者当たりの平均雇用者数は約 13 人（図表 13）。
- また、利益、雇用（人件費）及び投資（減価償却費）として生み出した価値（付加価値額）を地域経済への波及効果として考えると、一事業者当たりの波及効果は年間 36 百万円。ただし、4 年間取り組んできた認定事業者に限れば、一事業者当たり年間 39 百万円（図表 14）。

〔図表 13〕 認定事業者の平均雇用者数



〔図表 14〕 取組期間別の地域への波及効果

(百万円)

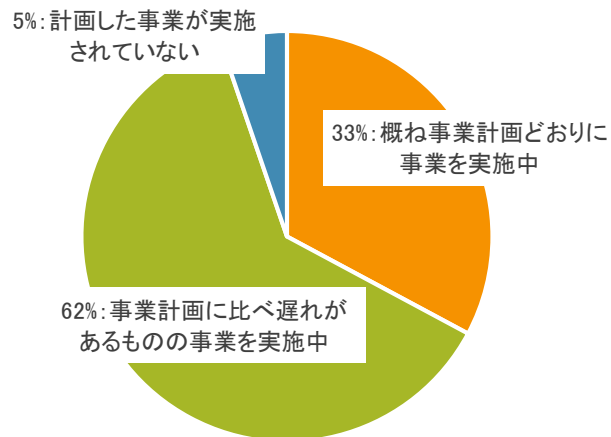
()内は有効回答数	全体 (1,388)	取組年数の内訳			
		4年間(200)	3年間(435)	2年間(438)	1年間(315)
合計	49,706	7,817	14,643	14,896	12,350
平均	36	39	34	34	39



## 5. 総合化事業計画の進捗状況

- 認定事業者に対し、事業計画と比べた総合化事業の進捗状況をヒアリングして集計（図表 15）。

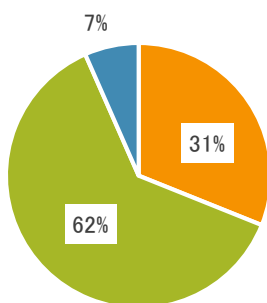
〔図表 15〕 総合化事業計画の進捗状況（全体）



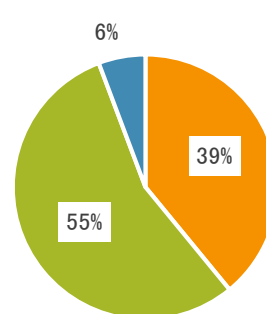
- さらに、総合化事業で用いる農林水産物の種類別にクロス集計を実施したが、農林水産物の種類が異なっても、総合化事業の進捗状況に顕著な差異は見られなかった（図表 16）。

〔図表 16〕 総合化事業計画の進捗状況（総合化事業計画に用いられる農林水産物の種類上位 4 種について集計したもの）

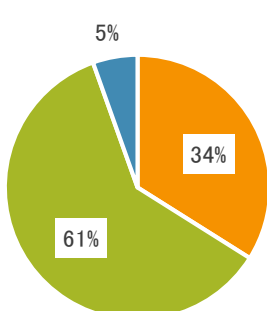
### 【野菜】



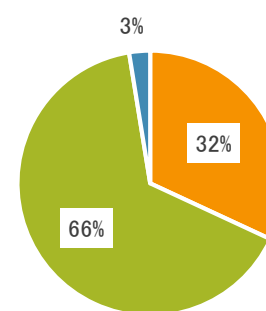
### 【米】



### 【果樹】



### 【畜産】

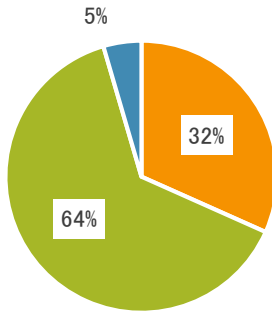


■ 概ね事業計画どおりに事業を実施中 ■ 事業計画に比べ遅れがあるものの事業を実施中 ■ 計画した事業が実施されていない

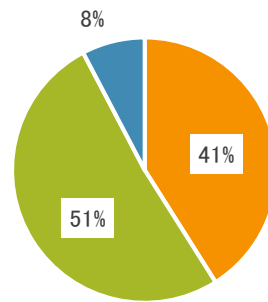
○ また、総合化事業の事業内容別にクロス集計を実施したところ、事業内容が異なっても、概ね全体の集計と同様の進捗状況にあることが見て取れたが、加工・直売のみならず、輸出やレストラン事業までを含めた事業計画については、概ね計画どおり行われている事業の割合が比較的多かった（図表 17）。

〔図表 17〕 総合化事業計画の進捗状況（総合化事業計画の事業内容に加工、直売、輸出、レストランを含むものについて集計したもの）

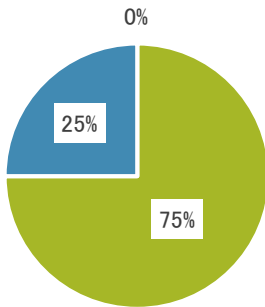
【加工】  
n=221



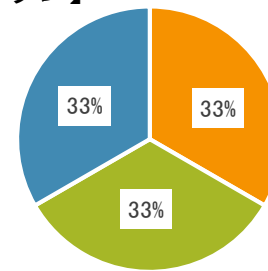
【直売】  
n=39



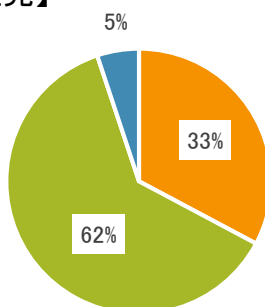
【輸出】  
n=4



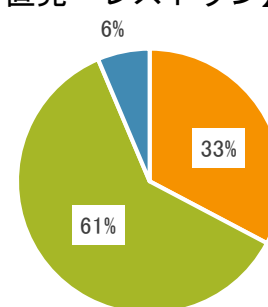
【レストラン】  
n=3



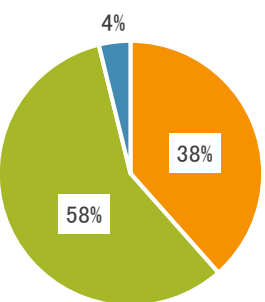
【加工・直売】  
n=1391



【加工・直売・レストラン】  
n=110



【加工・直売・輸出】  
n=26



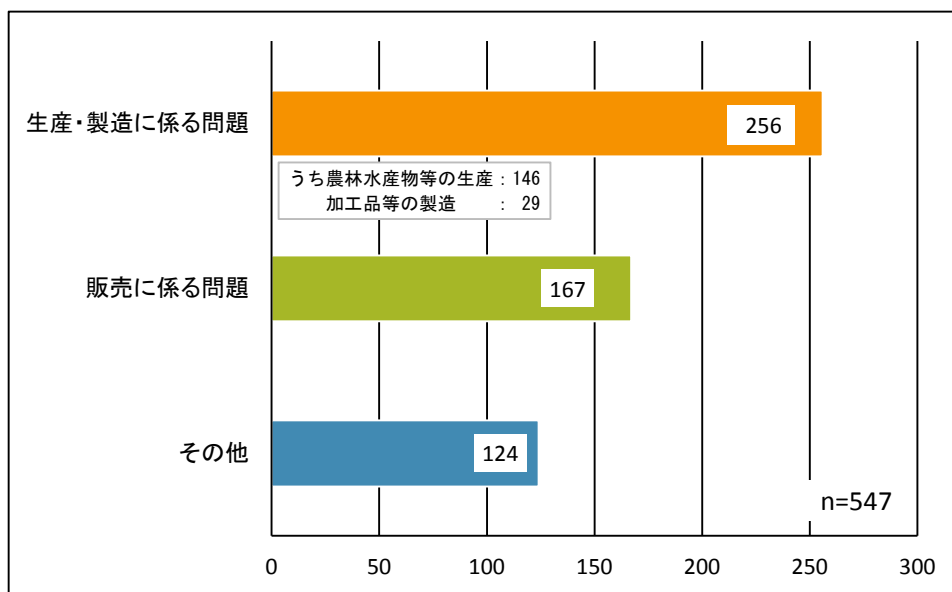
■ 概ね事業計画どおりに事業を実施中 ■ 事業計画に比べ遅れがあるものの事業を実施中 ■ 計画した事業が実施されていない

## 6. 総合化事業計画において売上高・利益が減少した認定事業者が抱える課題・要因

### (1) 売上高の減少に関する課題・要因

- 総合化事業の売上高が減少した認定事業者に対し、その要因をヒアリングして集計。
- 売上高減少の要因としては、生産・製造に係る問題が最も多く挙げられた（図表18）。

〔図表 18〕 売上高減少の要因



- 売上高減少の要因として聴取できた具体例の主なものは、以下のとおり。

#### 【農林水産物等の生産に係る問題】

- ・ 病害や天候、鳥獣害の影響による品質悪化や収穫量の減少
- ・ 果樹における樹体老朽化、更新、改植に伴う収穫量の減少
- ・ 果樹における裏年（果実数が少なくなる年）による収穫量の減少
- ・ 漁業における漁獲量の減少
- ・ 連作障害、作付品目の変更に伴う収穫量の減少
- ・ 施肥管理等栽培技術の問題による収穫量の減少
- ・ 種子不足による作付面積の減少 等

#### 【加工品等の製造に係る問題】

- ・ 加工品製造に係る品質のばらつき等の技術的課題による売上の減少
- ・ 加工を担当する人材の不足
- ・ 加工委託先との連携不調
- ・ 商品パッケージ見直しに伴う製造量の減少 等

#### 【販売に係る問題】

- ・ 市場価格の変動等による農林水産物単価の下落
- ・ 新商品の目新しさが薄れるなど、市場における陳腐化
- ・ 営業活動の不足、販売担当者の退職に伴う営業力低下
- ・ 商品とターゲット顧客がマッチしないなどの販売戦略の問題による売上減少
- ・ ハイシーズンの天候不順による客足鈍化
- ・ 競合、類似商品の増加による売上減少
- ・ 収益性を勘案した商品ラインナップや販売方法の見直しに伴う売上減少
- ・ 販売における連携相手との連携解消

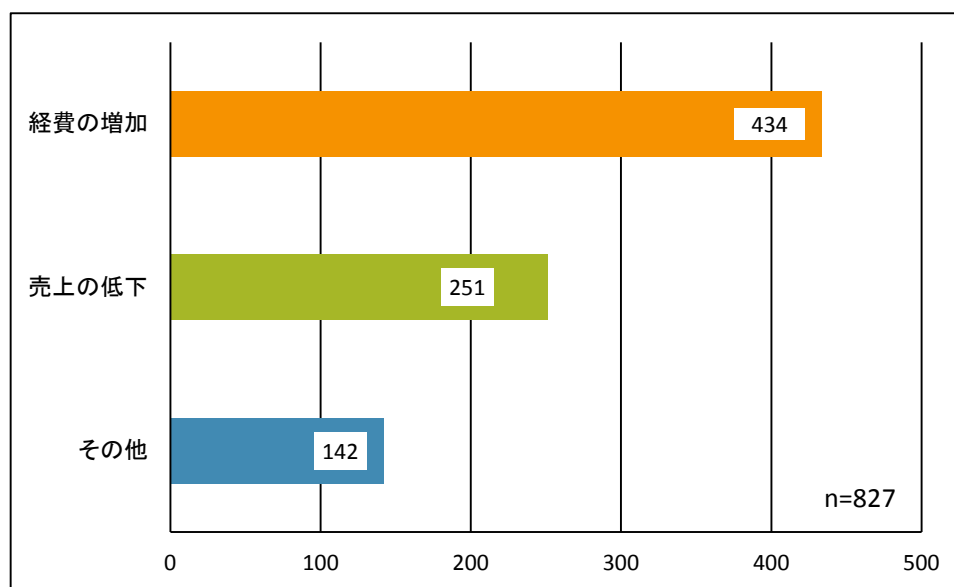
#### 【その他】

- ・ 法人化等による決算期変更
- ・ 事業主の体調不良等による事業活動の停滞 等

## (2) 利益の減少に関する課題・要因

- 総合化事業の利益が減少した認定事業者に対し、その要因をヒアリングして集計。
- 利益減少の要因としては、売上げの低下よりも経費の増加が多く挙げられ、売上高が維持又は増加できていても、新たな事業の開始に伴う人件費や減価償却費等の固定費の増加や、各種資材費の高止まりで収益が圧迫されている事業者が多い(図表 19)。

〔図表 19〕 利益減少の要因



- 利益減少の要因として聴取できた具体例の主なものは、以下のとおり。

### 【経費の増加】

- ・ 畜産業における素畜費（素牛）の高騰、飼料費の高止まり
- ・ 設備投資に伴う減価償却費の増加
- ・ 従業員の増加に伴う人件費
- ・ 作付面積増に伴う農作業の外注費の増加
- ・ 加工品製造に伴う委託加工費の増加
- ・ 新商品の広告宣伝費、包装資材費等の諸経費の増加
- ・ 動力光熱費、肥料費等の農業生産資材、輸送費の値上がり 等

### 【売上げの低下に係る問題】 (1)参照

### 【その他】

- ・ 農業生産にかかる補助金等の減少
- ・ 取引先からの代金回収不能の発生 等

### Ⅲ. 総括

- 以上の集計結果を踏まえると、加工や直売を始めとする6次産業化への取組は、平成26年度の同調査の結果同様、売上げの向上を通じて農林漁業経営の安定に一定の寄与はしているものの、収益性を見ると、農林漁業経営の改善という効果を十分に発現させるには、なお時間を要する状況となっている。
- また、総合化事業計画において売上高が減少した認定事業者の中には、品質の悪化や収量の減少といった農林水産物等の生産に係る問題を抱えている事業者が多く、そのほか売上高減少の要因として、品質の均一化や商品パッケージの見直しなどの加工に係る問題、営業力不足や市場における商品の陳腐化といった販売に係る問題も挙げられており、平成26年度同様、生産、加工、販売の各分野にまたがって課題が存在していることが確認された。
- 同じく、総合化事業計画において利益が減少した認定事業者からは、その要因として、売上げの低下よりも経費の増加が多く挙げられ、具体的には、新たな事業の開始に伴う人件費や減価償却費等の増加、畜産業における素畜費や飼料費をはじめとする各種資材費の高騰等が収益を圧迫したとの声が聞かれた。事業を拡大させ、6次産業化の取組を軌道に乗せていくためには、経済情勢の変化にも対応しながら持続的に収益を上げていくことができる経営体質の実現が必要であり、コスト構造の不断の見直し、魅力ある新商品の開発や新たな需要の開拓、販売方法の工夫等に引き続き積極的に取り組んでいくことが不可欠であるものと考えられる。
- これらの取組を進めるに当たっては、各事業者が必要となる知識やノウハウの修得に努めるほか、単一の事業者によるもののみならず、他の事業者との必要な連携、地域ぐるみの取組等も、併せて展開していく必要があるものと考えられる。